

＜ 障害者基本法に基づく計画 ＞
みやぎ障害者プラン(中間案)の概要

1 重点施策① 「障害を理由とする差別の解消」

【現状・課題】

差別解消法の認知

県民意識	知っている	知らない
	26.7	73.3
基礎調査	37.1	62.9

差別された経験

県民意識	ある	居合わせた	ない
	3.2	20.6	76.2
基礎調査	36.5		63.5

障害のある人への理解・関心の不足

【施策の方向】

行政等における配慮、普及啓発・広報、関係機関との連携、相談体制の整備

障害等に対する理解・関心の醸成

【主な推進施策】

- 県の対応要領に基づく内部研修、県主催行事への意思疎通支援者派遣、情報アクセシビリティの向上
- 障害関連団体等と連携した普及啓発、県広報媒体等を通じた情報発信、障害者週間等における関連行事の開催、啓発用リーフレットの配布やモデル的な環境整備の横展開を通じた合理的配慮の推進等
- 県の総合相談窓口の設置・運営、市町村等との情報共有・連携
- 宮城県障害者施策推進協議会を核とする関係者の合意形成・紛争防止促進、調整委員会の設置

3 重点施策③ 「自らが望む地域・場所で暮らせるための環境整備・人材育成」

【現状・課題】

グループホーム利用人数

H30	R元	R2	R3	R4
2,349	2,497	2,751	2,963	3,177人

施設入所者の地域移行状況

目標 (R5)	実績 (R2-4)
113人	52人
	R4時点達成率 46%

医療的ケア児者数

者(人)	児(人)
301	333

地域生活の場の整備
地域生活の継続

身近な地域での利用者本位のサービス提供

【施策の方向・主な推進施策】

グループホーム・地域生活支援拠点等の整備、精神科救急医療の提供、医療的ケア提供体制の整備、「船形の郷」の機能充実、地震等の災害対策・感染症の拡大防止対策等

安心な地域生活

サービスの質の確保・向上

住まい・支援拠点の整備
セーフティネット構築

介護人材の確保・育成

相談支援体制の充実、事業所指導・情報公表等、障害児支援の充実、発達障害への支援拡充等

研修の充実・受講支援、介護人材の多能化・流動化、介護従事者の処遇改善・異業種交流を含めた働きやすい環境づくりの支援

2 重点施策② 「雇用・就労等の促進による経済的自立」

【現状・課題】

雇用障害者数と民間企業の実雇用率

H30	R元	R2	R3	R4
5,845	6,101	6,235	6,415	6,478人
2.05	2.11	2.17	2.21	2.21%

法定雇用率2.3%

平均工賃月額と工賃総額(就労B)

H30	R元	R2	R3	R4
9.2	9.7	10.5	11.8	12.6億円
17,490	17,477	17,247	18,240	18,169円

目標月額23,000円

障害者雇用の更なる拡大(一般就労)

工賃の向上(福祉的就労)

【施策の方向・主な推進施策】

関係機関と連携した民間企業への普及啓発・雇用安定化への環境整備、就労の場の創出・確保

ICTスキルの習得支援、実習受入機会の確保・拡大

安定した雇用の確保

職業訓練能力開発

就労支援施設等経営力向上

就業機会の多様化促進

受注促進

雇用機会の拡大
工賃の向上

工賃向上計画策定、BPO業務の共同受注、商品開発・販路開拓、展示販売会開催

県による実習受入、農福連携促進、IT関連業務の就業機会の確保

官民応援組織による継続的受注機会の確保

4 各論 ～その他の主な推進施策～

(1) 共に生活するために

心のバリアフリー	福祉教育・地域交流の促進、ボランティア活動の振興
情報のバリアフリー	ITサポート等を通じたコミュニケーション支援、情報アクセシビリティの向上
誰もが住みやすいまちづくり	ユニバーサルデザインの考えに基づく施設等の整備、移動手段の確保に係る支援、補助犬の育成支援

(2) いきいきと生活するために

活動・活躍の機会創出・参加促進	日中活動の場の計画的な整備、関連施設の運営、市町村事業の支援、2020オリパラのレガシーとして次世代に継承するため障害者スポーツの振興
多様なニーズに対応したきめ細かな教育	ライフステージに応じた支援体制の構築、インクルーシブ教育の推進、医療的ケア体制の整備、特別支援学校のセンター機能充実

(3) 安心して生活するために

生活安定の支援	年金、手当等の充実に向けた働きかけ、医療費助成等の経済負担軽減、生活福祉資金の貸付け、公費負担医療制度の運用
保健・医療・福祉の連携促進	障害児療育支援、健康診査、リハビリ専門職の育成・確保等、精神科救急医療の充実、医療的ケア児等相談支援センターの運営、重症心身障害児者支援体制・聴覚障害児等の療育支援体制の整備
防犯・防災対策の充実	地域住民・警察署と連携した防犯対策、施設等の防犯設備設置支援、地域防災計画に基づく防災対策の推進、避難行動要支援者への対応、耐震化・消防設備等の整備支援、DPATの体制整備